

2023年2月10日

NHK2023年度予算・事業計画案に対する見解

一般社団法人日本新聞協会
メディア開発委員会

日本新聞協会メディア開発委員会は、本日国会提出された2023年度NHK予算・事業計画案について以下の見解を表明する。

今般公表されたNHKの23年度の予算・事業計画案では、受信料の値下げも踏まえ、事業収入は前年度から450億円減の6440億円となった。7000億円程度だった予算規模の縮小は進んでいるものの、業務、受信料、ガバナンスの「三位一体改革」はなお道半ばだ。NHK自らがまず公共放送としてふさわしい放送番組について点検を進めるとともに、必要な業務範囲を絞り込むべきである。さらに、民間と競合する事業も多い子会社の業務範囲を再定義して適正なガバナンスを確保し、それに見合った受信料体系や水準を示すことが改革の出発点だ。総務省「公共放送ワーキンググループ（公共放送WG）」でも複数の構成員がNHK自ら今後のあるべき姿を示すよう求めている。まずはNHKがグランドデザインを示し、国民・視聴者の理解を得ながら不断に改革していくことが重要だ。

インターネット業務に関する費用はNHKがネット業務の自ら定めた上限の200億円近くで高止まりし、過去最大の197億円となった。民主主義の維持・発展のためには、何よりも自立した民間の報道機関の存在が欠かせない。NHKが巨額の受信料を背景にネット業務を拡大すれば、新聞をはじめ民間メディアとの公正競争が阻害され、言論の多様性やメディアの多元性が損なわれかねない。NHKは「放送の補完」であるネット業務の抑制的な運用に努めるとともに、「理解増進情報」の再定義など抜本的な見直しを行うべきだ。

以下、具体的な課題について指摘する。

【受信料・業務範囲について】

今回、受信料の値下げの原資として、新設した「還元目的積立金」に1920億円を計上した。値下げの原資はコスト削減など経営努力によるものとのことだが、「財政安定のための繰越金」が22年度末時点で2581億円と大幅に積みあがっていることに鑑みれば当然だ。NHK予算は編成段階では厳しい見通しを示し、結果、黒字となって、収支差金を繰越金に蓄積し国民・視聴者に還元しないという構造的な課題がある。19～21年度は赤字予算だったものの、決算段階では220～400億円の黒字を計上。収支均衡予算の22年度も黒字を見込んでいる。受信料値下げの影響で26年度まで赤字予算を組み、繰越金を充当するとしているが、早期に黒字転換できる可能性もある。加えて、子会社には依然膨大な内部留保がある。大半は、受信料を負担している国民・視聴者への還元原資として活用するべきではないか。業務範囲の再定義を踏まえて抜本的な経営合理化策を講じるとともに、こ

うした原資を活用することでさらに国民・視聴者に還元する姿勢を示してほしい。

支出削減策に関しては、制作費を公共放送としてふさわしい報道・防災・教育・福祉・伝統芸能といったジャンルに集中すべきではないか。収支を勘案する民間企業では組みにくいコンテンツの制作に注力し、該当しないジャンルについては撤退または縮小することで、大胆に経費を削減するよう求める。

【インターネット活用業務について】

ネット活用業務に係る費用は前年度から7億円増の197億円と過去最大で、受信料収入に占める割合は3.2%に上った。21年度は191億円、22年度は190億円と高止まりしており、拡大傾向にあることは明らかだ。

国内向けのネット活用業務の内訳を見ると、常時同時配信等に係る費用が65億円、それ以外の業務の費用は102億円となっている。同時配信以外のネット業務には、市場競争への影響や受信料制度との整合性から課題が多く指摘される理解増進情報が多く含まれている。「特定の放送番組に関連付けられた補助的な情報の範囲のもの」とのNHK自らが定めた定義はあいまいで、これを拡大解釈し、なし崩し的に拡大している。NHKの展開するニュースサイトやアプリは、デジタルサービスでの有料会員や広告収入獲得を目指す新聞・通信社と競合する。ニュースを深掘りして解説するようなオリジナルコンテンツを展開する事例も散見されるが、民間ならば有料にしなければ採算が合わないものばかりだ。公共放送WGの構成員から市場競争への影響を指摘する声もあり、抜本的に見直すべきだ。

インターネット活用業務実施計画では、2号受信料財源業務の実施方法について「原則としてNHKオンライン上のウェブサイト、NHK公式アプリを通じて提供する」と限定的に規定している。他方で、「ソーシャルメディア等を積極的に活用する」との記述もあり、上記原則を自ら軽視しているのではないか。実際に2号受信料業務の名目で外部プラットフォームを通じたコンテンツ提供が行われている。NHKがプラットフォームとの結びつきを強めることは市場に悪影響が生じないよう慎重であるべきで、限定的な運用が必要だ。

【子会社・関連会社改革について】

三位一体改革を進めるにあたっては、子会社を含めた議論が欠かせない。NHKは関連事業持ち株会社の「NHKメディアホールディングス」を設立し、関連の一般財団法人を合併して「NHK財団」を発足させるとしている。こうした取り組みが真にNHKのグループガバナンスの強化や業務効率化につながるよう、不断の改革が必要だ。

統合後の管理部門の効率化、重複業務の削減など、さらなる業務効率化、ガバナンス強化の推進とともにグループ経営がどう変わったかを検証していくことが必要だ。会計検査院は2007年と17年の二度にわたり、NHKの関連会社が行う業務の妥当性や内部留保、随意契約の割合の高さを指摘した。これらに応え、それぞれの社については是正の結果を明らかにすると同時に、改革の道筋を示すことも求めたい。